

2020年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月1日

上場会社名 コニカミノルタ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4902 URL http://konicaminolta.jp
 代表者 (役職名) 代表執行役社長兼CEO (氏名) 山名 昌衛
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中 亨 TEL 03-6250-2100
 四半期報告書提出予定日 2019年11月8日 配当支払開始予定日 2019年11月27日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	497,488	△3.8	5,433	△84.3	1,561	△95.3	11	△100.0	106	△99.5	△22,725	—
2019年3月期第2四半期	517,087	5.9	34,605	69.1	33,157	74.0	23,268	72.2	23,334	72.6	39,703	39.9

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	0.21	0.21
2019年3月期第2四半期	47.18	47.03

(注) 「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	1,276,123	536,707	526,918	41.3
2019年3月期	1,218,986	565,983	555,689	45.6

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00
2020年3月期	—	15.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,045,000	△1.3	20,000	△68.0	7,500	△82.0	15.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期2Q	502,664,337株	2019年3月期	502,664,337株
② 期末自己株式数	2020年3月期2Q	7,839,901株	2019年3月期	8,008,984株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期2Q	494,735,526株	2019年3月期2Q	494,534,363株

(注) 当社は役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しております。(2020年3月期2Q末 1,184,094株及び2019年3月期末 1,250,538株)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料8ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は2019年11月1日（金）に機関投資家向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	9
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	9
(2) 要約四半期連結損益計算書	11
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	13
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	15
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(その他の費用)	19
(セグメント情報)	19

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 業績全般の概況

	前第2四半期 連結累計期間 (自2018. 4. 1 至2018. 9. 30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019. 4. 1 至2019. 9. 30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,170	4,974	△195	△3.8
売上総利益	2,515	2,368	△146	△5.8
営業利益	346	54	△291	△84.3
税引前四半期利益	331	15	△315	△95.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	233	1	△232	△99.5
	円	円	円	%
基本的1株当たり四半期利益	47.18	0.21	△46.97	△99.6
	億円	億円	億円	%
設備投資額	195	242	46	23.9
減価償却費及び償却費	291	379	88	30.4
研究開発費	397	386	△10	△2.7
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	109	△185	△295	—
	人	人	人	%
連結従業員数	44,179	44,971	792	1.8
	円	円	円	%
為替レート				
米ドル	110.26	108.63	△1.63	△1.5
ユーロ	129.85	121.42	△8.43	△6.5

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの連結売上高は、4,974億円（前年同期比3.8%減）となりました。米中貿易摩擦や中国経済の減速、欧州景気の不透明感継続により顧客の投資が抑制されている影響や、円高の影響を受け、オフィス事業、プロフェッショナルプリント事業で減収となりました。また、産業用材料・機器事業の産業用光学システム分野では需要の端境期の影響を受け減収、材料・コンポーネント分野は前年同期並みの売上高を確保しました。一方、ヘルスケア事業は増収に転じ、新規分野は遺伝子診断の新サービスが好調なバイオヘルスケア分野を中心に増収となりました。

利益面では、高付加価値販売へのシフトを継続していますが、減収による影響に加え、新製品の製造原価低減の遅れなどによる売上総利益率の低下も影響して売上総利益が減少、前年同期に資産流動化による収益149億円が計上されていたこともあり、当期間の営業利益は大幅減益の54億円（前年同期比84.3%減）となりました。

税引前四半期利益は、15億円（前年同期比95.3%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は1億円（同99.5%減）となりました。

中長期での持続的な成長を目指す取組みにおいては、将来の収益の柱にすべく投資を継続している新規分野では、当期間を通じて当社の提供するエッジIoTプラットフォームである「Workplace Hub（ワークプレイス ハブ）」の販売地域を9カ国から21カ国に拡大させ、販売活動を強化しています。バイオヘルスケア分野では、遺伝子診断の精度を飛躍的に向上させるために当社が世界で初めて商用化したRNA検査が医療機関から高い評価を受け、遺伝子検査の受託数を増加させています。また、翌四半期以降の更なる事業拡大を目指して、検診機関向けサービス本格展開の準備も順調に進捗しました。

② 主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結累計期間 (自2018.4.1 至2018.9.30)	当第2四半期 連結累計期間 (自2019.4.1 至2019.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	2,907	2,732	△175	△6.0
	営業利益	226	171	△55	△24.5
プロフェッショナル プリント事業	売上高	1,092	1,032	△59	△5.4
	営業利益	54	20	△33	△61.4
ヘルスケア事業	売上高	402	450	48	12.0
	営業利益	8	3	△4	△53.6
産業用材料・機器事業	売上高	595	560	△35	△6.0
	営業利益	114	97	△17	△15.2
小計	売上高	4,998	4,776	△222	△4.4
	営業利益	403	293	△110	△27.4
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	172	198	26	15.2
	営業利益	△57	△238	△181	—
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	5,170	4,974	△195	△3.8
	営業利益	346	54	△291	△84.3

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

1) オフィス事業

オフィスユニットでは、A3複合機の販売台数が、カラー機、モノクロ機共に減少しました。カラー低速機では7年ぶりの新製品として新設計エンジンや業界初の強固なセキュリティ機能などを搭載した「bizhub-i (ビズハブ アイ) シリーズ」の販売を開始しましたが、旧製品から新製品への切り替えに時間を要し、全面的な販売への寄与が翌四半期にずれ込んだこと、また、前年同期は高速機を中心に販売台数全体が大幅に伸長していたことが影響しました。

ITサービスユニットでは、複合機の販売減少により複合機関連ソリューションの販売が伸び悩みましたが、ITサービスのメニューを絞り込むなどして収益性向上を図りました。

これらの結果に加え円高の影響も受け、当事業の売上高は2,732億円(前年同期比6.0%減)、営業利益は171億円(同24.5%減)となりました。

2) プロフェッショナルプリント事業

プロダクションプリントユニットでは、カラー機、モノクロ機共に販売台数が減少しました。カラー機は先進国ではエントリーモデルの販売台数が減少しましたが、それ以外の製品群は大幅伸長した前年同期並みとなり、成長国ではASEANで大幅伸長となりましたが、中国やインドで当期間の後半に販売が減速し前年同期並みとなりました。モノクロ機の販売台数は前年同期にあった米国での大口需要の反動や、中国での需要後退により減少しました。

産業印刷ユニットでは、インクジェットデジタル印刷機の「AccurioJet (アキュリオジェット) KM-1」の販売台数はパートナー経由の販売が減少しましたが、直販では大きく伸長しました。ラベル印刷機、デジタル加飾印刷機の販売は当期間後半に大幅に伸長し、ターゲットとする市場でトップクラスのシェアを継続し、増収をけん引しました。

マーケティングサービスユニットでは、高付加価値サービスへのシフトを継続し、米国やアジアがけん引して販売は拡大しましたが、為替影響により減収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は1,032億円(前年同期比5.4%減)、営業利益は20億円(同61.4%減)となりました。

3) ヘルスケア事業

ヘルスケアユニットでは、DR（デジタルラジオグラフィ）は消費税増税前の需要もあり日本の病院向けが伸長し、アジア、欧州においても販売数量を伸ばしました。米国では、病院向けは低調な販売となりましたが、クリニック向けの販売は堅調に推移しました。超音波診断装置は日本で産科向けに新製品効果が出たことと内科向けに当社ブランドが浸透したことで販売数量を順調に伸ばしました。その結果、ヘルスケアユニットの売上は前年同期比増収となりました。医療ITユニットでは、PACS（医用画像保管・管理システム）が北米での大型案件を受注したことや日本での販売が堅調に推移したことで増収となりました。

これらの結果、当事業の売上高は450億円（前年同期比12.0%増）、営業利益は子会社の拠点売却に係る固定資産評価減を5億円計上したことにより減益の3億円（同53.6%減）となりました。

4) 産業用材料・機器事業

材料・コンポーネント分野では、機能材料ユニットでパネル市場での在庫増の影響を受けながらも、高付加価値製品に重点を置いた販売施策の効果により堅調に推移しました。光学コンポーネントユニットは製品の売上構成比が好転しましたが、中国経済減速の影響を受け販売が低調となり、前年同期比で減収となりました。IJコンポーネントユニットは当期間を通じて、アジアを中心に販売好調が継続し、前年同期比増収となり、材料・コンポーネント分野全体としては前年同期並みの売上高となりました。

産業用光学システム分野では、計測機器ユニットで、物体色向けは欧米での販売が堅調に推移したものの、光源色向けは前年同期にディスプレイ製品の多様化による需要があったことに加え、米中貿易摩擦の影響や大手顧客の投資抑制継続により販売が減少し、ユニット全体としては前年同期比減収となりました。また、成長が見込まれる自動車外観検査市場において事業の立ち上げを加速するため、2019年5月にスペインのEines Systems S.L.を買収しました。

これらの結果、当事業の売上高は560億円（前年同期比6.0%減）、営業利益は97億円（同15.2%減）となりました。

(参考) 第2四半期連結会計期間の状況

	前第2四半期 連結会計期間 (自2018.7.1 至2018.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	2,618	2,557	△61	△2.3
売上総利益	1,278	1,201	△76	△6.0
営業利益	191	48	△142	△74.5
税引前四半期利益	178	29	△149	△83.6
親会社の所有者に帰属する四半期利益	121	13	△108	△89.2
基本的1株当たり四半期利益	円 24.57	円 2.66	円 △21.91	% △89.2
設備投資額	億円 109	億円 145	億円 36	% 33.5
減価償却費及び償却費	145	191	45	31.6
研究開発費	193	197	4	2.1
フリー・キャッシュ・フロー	億円 113	億円 △35	億円 △148	% -
為替レート	円	円	円	%
米ドル	111.46	107.35	△4.11	△3.7
ユーロ	129.63	119.34	△10.29	△7.9

主要セグメントの状況

		前第2四半期 連結会計期間 (自2018.7.1 至2018.9.30)	当第2四半期 連結会計期間 (自2019.7.1 至2019.9.30)	増減	
		億円	億円	億円	%
オフィス事業	売上高	1,472	1,386	△85	△5.8
	営業利益	134	94	△39	△29.7
プロフェッショナル プリント事業	売上高	558	526	△31	△5.7
	営業利益	37	10	△27	△72.2
ヘルスケア事業	売上高	216	264	47	22.1
	営業利益	10	6	△3	△34.4
産業用材料・機器事業	売上高	280	278	△1	△0.4
	営業利益	46	49	2	5.6
小計	売上高	2,527	2,456	△71	△2.8
	営業利益	228	160	△67	△29.7
「その他」及び調整額 (注2)	売上高	91	101	10	11.0
	営業利益	△37	△112	△74	-
要約四半期 連結損益計算書計上額	売上高	2,618	2,557	△61	△2.3
	営業利益	191	48	△142	△74.5

(注1) 売上高は外部顧客への売上高であります。

(注2) 売上高は「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報)」に記載の「その他」の外部顧客への売上高、営業利益は同記載の「その他」と調整額の合計であります。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の状況

		前連結会計年度末	当第2四半期 連結会計期間末	増減
資産合計	(億円)	12,189	12,761	571
負債合計	(億円)	6,530	7,394	864
資本合計	(億円)	5,659	5,367	△292
親会社の所有者に帰属する持分合計	(億円)	5,556	5,269	△287
親会社所有者帰属持分比率	(%)	45.6	41.3	△4.3

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前期末比571億円(4.7%)増加し1兆2,761億円となりました。これは主に、IFRS第16号「リース」(以下「IFRS第16号」)適用等による有形固定資産の増加1,038億円、棚卸資産の増加103億円、現金及び現金同等物の減少367億円、営業債権及びその他の債権の減少110億円、のれん及び無形資産の減少104億円によるものであります。

負債合計については、前期末比864億円(13.2%)増加し7,394億円となりました。これは主に、IFRS第16号適用によるリース負債の増加1,154億円、営業債務及びその他の債務の減少104億円、未払法人所得税の減少61億円、社債及び借入金の減少59億円によるものであります。

資本合計については、前期末比292億円(5.2%)減少し5,367億円となりました。

親会社の所有者に帰属する持分合計は、前期末比287億円(5.2%)減少し5,269億円となりました。これは主に、その他の資本の構成要素(主に在外営業活動体の換算差額)の減少219億円、剰余金の配当による減少74億円によるものであります。

これらの結果、親会社所有者帰属持分比率は、4.3ポイント減少の41.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	214	79	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104	△265	△160
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	109	△185	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー	△91	△149	△57

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー79億円の収入と、投資活動によるキャッシュ・フロー265億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは185億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出となりました。

そのほか、現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額等があり、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比367億円減少の880億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前四半期利益15億円に、減価償却費及び償却費379億円等によるキャッシュ・フローの増加と、営業債権及びその他の債権の増加による減少35億円、棚卸資産の増加による減少159億円、営業債務及びその他の債務の減少による減少22億円、法人所得税の支払い82億円等によるキャッシュ・フローの減少により、営業活動によるキャッシュ・フローは79億円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出173億円、無形資産の取得による支出57億円、子会社株式の取得による支出33億円等があり、投資によるキャッシュ・フローは265億円の支出となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは185億円のマイナス（前年同期は109億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

リース負債の返済86億円、配当金の支払い74億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは149億円の支出（前年同期は91億円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社を取り巻く環境は、米中貿易摩擦の激化や、英国のEU離脱問題の長期化を含む欧州経済の先行き不透明感や中国経済成長の減速が継続しました。こうした状況の中、当社は新製品を投入するなど成長を目指しておりましたが、各地で商談サイクルの長期化や顧客の投資意欲減退、また、これらを受けた競争環境の激化などの影響を受け、販売が伸び悩みました。

また、為替につきましても前回予想公表時の想定より円高が進行し、特にユーロなどの欧州通貨に対する円高が利益面に大きく影響しました。

米中貿易摩擦におきましては、9月より米国における中国からの輸入品のほぼ全てに関税が課されることとなり、当社の損益にも影響を及ぼし始めています。

こうした外部環境の厳しさは当面続くと想定しており、環境変化が当社業績に与える影響及び当期間における業績の進捗を考慮した結果、通期の業績予想を以下のとおり修正いたします。

なお、今回の業績予想の前提となる第3四半期連結会計期間以降の為替レートについては2019年7月30日公表時前提からユーロを5円円高に見直し、[米ドル=105円、ユーロ=118円]といたします。

2020年3月期通期連結業績予想数値の修正（2019年4月1日～2020年3月31日）

	売上高	営業利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的 1株当たり 当期利益
	億円	億円	億円	円 銭
前回発表予想 (A)	10,850	600	375	75.80
今回発表予想 (B)	10,450	200	75	15.16
増減額 (B-A)	△400	△400	△300	—
増減率 (%)	△3.7	△66.7	△80.0	—
(ご参考) 前期実績 (2019年3月期)	10,591	624	417	84.33

※上記業績予想は、本資料の発表日現在における将来に関する前提・見通し・計画に基づく予想であり、リスクや不確定要素を含んだものであります。実際の業績は当社を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートの変動など様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる可能性があります。

「1. 当四半期決算に関する定性的情報」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	124,830	88,096
営業債権及びその他の債権	275,563	264,503
棚卸資産	144,703	155,018
未収法人所得税	3,305	1,776
その他の金融資産	3,406	2,697
その他の流動資産	27,128	29,321
流動資産合計	578,937	541,413
非流動資産		
有形固定資産	207,138	310,951
のれん及び無形資産	346,133	335,729
持分法で会計処理されている投資	913	791
その他の金融資産	46,711	47,799
繰延税金資産	32,505	33,442
その他の非流動資産	6,647	5,995
非流動資産合計	640,048	734,709
資産合計	1,218,986	1,276,123

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	175,268	164,804
社債及び借入金	24,648	36,405
リース負債	—	13,983
未払法人所得税	7,875	1,689
引当金	12,260	12,355
その他の金融負債	463	1,414
その他の流動負債	50,857	46,519
流動負債合計	271,374	277,172
非流動負債		
社債及び借入金	249,088	231,381
リース負債	—	101,501
退職給付に係る負債	38,457	39,127
引当金	15,540	15,220
その他の金融負債	58,284	56,309
繰延税金負債	12,497	11,598
その他の非流動負債	7,760	7,105
非流動負債合計	381,628	462,243
負債合計	653,002	739,415
資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	188,333	189,891
利益剰余金	324,628	316,080
自己株式	△9,979	△9,784
新株予約権	836	772
その他の資本の構成要素	14,350	△7,560
親会社の所有者に帰属する持分合計	555,689	526,918
非支配持分	10,294	9,788
資本合計	565,983	536,707
負債及び資本合計	1,218,986	1,276,123

(2) 要約四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	517,087	497,488
売上原価	265,555	260,633
売上総利益	251,531	236,855
その他の収益	16,523	1,152
販売費及び一般管理費	228,227	224,554
その他の費用	5,222	8,020
営業利益	34,605	5,433
金融収益	2,438	2,522
金融費用	3,597	6,287
持分法による投資損益(△は損失)	△289	△106
税引前四半期利益	33,157	1,561
法人所得税費用	9,889	1,550
四半期利益	23,268	11
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	23,334	106
非支配持分	△66	△95
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	47.18	0.21
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	47.03	0.21

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
売上高	261,872	255,745
売上原価	134,002	135,571
売上総利益	127,870	120,174
その他の収益	6,398	613
販売費及び一般管理費	112,925	111,783
その他の費用	2,182	4,125
営業利益	19,160	4,878
金融収益	1,086	1,057
金融費用	2,205	2,948
持分法による投資損益(△は損失)	△158	△46
税引前四半期利益	17,882	2,940
法人所得税費用	5,472	1,458
四半期利益	12,409	1,482
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	12,153	1,315
非支配持分	255	167
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	24.57	2.66
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	24.49	2.65

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	23,268	11
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	278	△407
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	2	△298
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	0	—
損益に振り替えられることのない項目 合計	281	△705
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△426	△1,116
在外営業活動体の換算差額(税引後)	16,600	△20,899
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△20	△15
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	16,153	△22,031
その他の包括利益合計	16,434	△22,736
四半期包括利益合計	39,703	△22,725
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	40,219	△22,219
非支配持分	△516	△505

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)
四半期利益	12,409	1,482
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定(税引後)	300	△392
公正価値で測定する金融資産の純変動 (税引後)	△164	231
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	0	—
損益に振り替えられることのない項目 合計	136	△160
損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の純変動(税引後)	△881	△804
在外営業活動体の換算差額(税引後)	10,935	△7,064
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分(税引後)	△2	△12
損益に振り替えられる可能性のある項目 合計	10,051	△7,881
その他の包括利益合計	10,188	△8,042
四半期包括利益合計	22,597	△6,559
四半期包括利益合計額の帰属先		
親会社の所有者	22,445	△6,560
非支配持分	152	0

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2018年4月1日時点の残高	37,519	184,841	298,366	△10,189	934	13,041	524,513	11,075	535,588
会計方針の変更の影響	—	—	188	—	—	—	188	—	188
修正再表示後残高	37,519	184,841	298,554	△10,189	934	13,041	524,701	11,075	535,776
四半期利益 (△は損失)	—	—	23,334	—	—	—	23,334	△66	23,268
その他の包括利益	—	—	—	—	—	16,885	16,885	△450	16,434
四半期包括利益合計	—	—	23,334	—	—	16,885	40,219	△516	39,703
剰余金の配当	—	—	△7,417	—	—	—	△7,417	△23	△7,441
自己株式の取得及び処分	—	—	△40	112	—	—	71	—	71
株式報酬取引	—	205	—	—	△49	—	156	—	156
子会社の異動による 非支配持分の変動額	—	—	—	—	—	—	—	20	20
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	△2,769	—	—	—	—	△2,769	—	△2,769
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	281	—	—	△281	—	—	—
所有者との取引額合計	—	△2,563	△7,176	112	△49	△281	△9,958	△3	△9,962
2018年9月30日時点の残高	37,519	182,278	314,712	△10,077	885	29,644	554,962	10,554	565,517

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	新株 予約権	その他の 資本の 構成要素	親会社の 所有者に 帰属する 持分合計	非支配 持分	資本合計
2019年4月1日時点の残高	37,519	188,333	324,628	△9,979	836	14,350	555,689	10,294	565,983
会計方針の変更の影響	—	—	△744	—	—	—	△744	—	△744
修正再表示後残高	37,519	188,333	323,884	△9,979	836	14,350	554,944	10,294	565,238
四半期利益 (△は損失)	—	—	106	—	—	—	106	△95	11
その他の包括利益	—	—	—	—	—	△22,326	△22,326	△410	△22,736
四半期包括利益合計	—	—	106	—	—	△22,326	△22,219	△505	△22,725
剰余金の配当	—	—	△7,419	—	—	—	△7,419	—	△7,419
自己株式の取得及び処分	—	—	△75	195	—	—	120	—	120
株式報酬取引	—	51	—	—	△63	—	△12	—	△12
非支配株主との資本取引等	—	△21	—	—	—	—	△21	△0	△21
非支配株主へ付与された プット・オプション	—	1,527	—	—	—	—	1,527	—	1,527
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	△415	—	—	415	—	—	—
所有者との取引額合計	—	1,557	△7,910	195	△63	415	△5,805	△0	△5,805
2019年9月30日時点の残高	37,519	189,891	316,080	△9,784	772	△7,560	526,918	9,788	536,707

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	33,157	1,561
減価償却費及び償却費	29,132	37,976
減損損失及びその戻入益	9	525
持分法による投資損益(△は益)	289	106
受取利息及び受取配当金	△2,321	△2,354
支払利息	3,218	4,421
有形固定資産及び無形資産除売却損益 (△は益)	△13,550	3,037
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	5,055	△3,588
棚卸資産の増減(△は増加)	△9,035	△15,953
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	△9,087	△2,209
賃貸用資産の振替による減少	△3,185	△3,609
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	534	938
その他	△4,777	△2,554
小計	29,438	18,296
配当金の受取額	341	362
利息の受取額	1,878	1,990
利息の支払額	△3,122	△4,417
法人所得税の支払額又は還付額	△7,121	△8,272
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,414	7,959

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,892	△17,328
無形資産の取得による支出	△6,663	△5,764
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	15,890	732
子会社株式の取得による支出	△869	△3,324
投資有価証券の取得による支出	△142	△201
投資有価証券の売却による収入	14	79
貸付による支出	△23	△6
貸付金の回収による収入	14	12
事業譲受による支出	△2,579	△250
その他	△1,192	△486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,444	△26,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	391	3,384
社債の発行及び長期借入れによる収入	0	2,541
社債の償還及び長期借入金の返済による支出	△2,140	△4,751
リース負債の返済による支出	—	△8,680
自己株式の取得による支出	△2	△1
配当金の支払による支出	△7,414	△7,434
非支配株主への配当金の支払による支出	△23	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,190	△14,942
現金及び現金同等物に係る為替変動の影響額	1,169	△3,215
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,950	△36,734
現金及び現金同等物の期首残高	149,913	124,830
現金及び現金同等物の四半期末残高	152,864	88,096

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除いて、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針から変更はありません。

(IFRS第16号「リース」の適用)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下「IFRS第16号」)を適用しております。

借手のリース取引においては、短期リース又は少額資産リースを除き、リース開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。

リース負債は、リース開始日における未決済のリース料をリースの計算利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。リースの計算利子率が容易に算定できない場合は、借手の追加借入利子率を使用しております。

使用権資産は、リース負債の当初測定額に当初直接コスト等を調整し、原状回復コスト等を加えた金額で測定しております。当初測定後の測定においては、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価は、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却を行っております。

短期リース及び少額資産リースに係るリース料は、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置に従ってIFRS第16号を遡及適用し、適用開始の累積的影響を第1四半期連結会計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識しており、要約四半期連結財務諸表に含まれる比較情報の修正再表示は行っておりません。契約にリースが含まれるか否かについては、IFRS第16号の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下「IAS第17号」)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでおります。

IFRS第16号の適用に伴い、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースについて、短期リース又は少額資産リースを除き、IFRS第16号の適用開始日に使用権資産及びリース負債を認識しております。リース負債は、残存リース料を適用開始日における借手の追加借入利子率を用いて割り引いた現在価値で測定しております。使用権資産は、以下のいずれかの方法で測定しております。

- ・リース開始時点からIFRS第16号を適用していたと仮定して算定した帳簿価額。ただし、割引率については、適用開始日における借手の追加借入利子率を用いる。

- ・リース負債と同額。ただし、前払リース料又は未払リース料を調整した金額。

なお、従来IAS第17号を適用してオペレーティング・リースに分類していたリースへのIFRS第16号の適用に際しては、以下のIFRS第16号の実務上の便法を適用しております。

- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠。

- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で会計処理。

- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首の要約四半期連結財政状態計算書において、有形固定資産に含まれる使用権資産が110,923百万円、リース負債が111,979百万円増加し、利益剰余金が744百万円減少しております。リース負債の測定に適用している追加借入利子率の加重平均は、2.44%であります。なお、前連結会計年度末時点でIAS第17号を適用して開示した解約不能オペレーティング・リース契約に基づく最低支払リース料と、IFRS第16号適用開始時に認識したリース負債の差額は、主として建物及び土地の解約不能期間を超える期間のリース負債を認識したことによるものです。

貸手のリース取引については、従前の会計基準を適用した会計方針から重要な変更はありません。

(その他の費用)

その他の費用の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産及び無形資産除売却損	1,553	3,142
事業構造改善費用	1,483	1,252
その他	2,185	3,626
合計	5,222	8,020

(セグメント情報)

(1) 報告セグメント

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループは製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社グループは、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、これらの事業セグメントを基礎に製品の市場における主要用途及び事業の類似性を勘案し、「オフィス事業」、「プロフェッショナルプリント事業」、「ヘルスケア事業」及び「産業用材料・機器事業」の4事業を報告セグメントとしております。なお、「その他」にはこれらの報告セグメントに含まれない新規分野（バイオヘルスケア分野等）が含まれております。

各報告セグメントの事業内容は以下のとおりであります。

	事業内容
オフィス事業	複合機及び関連消耗品の開発・製造・販売、関連ソリューション・サービスの提供
プロフェッショナルプリント事業	デジタル印刷システム・関連消耗品の開発・製造・販売、各種印刷サービス・ソリューション・サービスの提供
ヘルスケア事業	画像診断システム（デジタルX線画像診断、超音波診断システム等）の開発・製造・販売・サービスの提供、医療のデジタル化・ネットワーク化・ソリューション・サービスの提供
産業用材料・機器事業	<材料・コンポーネント分野> 液晶ディスプレイに使用されるTACフィルム、有機EL照明、産業用インクジェットヘッド、産業・プロ用レンズ等の開発・製造・販売
	<産業用光学システム分野> 計測機器等の開発・製造・販売

(2) 報告セグメント情報

当社グループの報告セグメントごとの情報は以下のとおりであります。なお、セグメント利益は営業利益であります。

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	290,769	109,243	40,232	59,583	499,828	17,258	—	517,087
セグメント間の内部 売上高(注1)	877	207	413	2,642	4,141	9,609	△13,751	—
計	291,647	109,450	40,645	62,226	503,970	26,867	△13,751	517,087
セグメント利益 (△損失)	22,688	5,412	833	11,447	40,381	△7,883	2,107	34,605

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	273,214	103,298	45,067	56,027	477,608	19,880	—	497,488
セグメント間の内部 売上高(注1)	737	329	295	1,664	3,026	8,428	△11,455	—
計	273,952	103,628	45,362	57,691	480,635	28,309	△11,455	497,488
セグメント利益 (△損失)	17,128	2,088	386	9,710	29,313	△11,575	△12,304	5,433

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。

前第2四半期連結会計期間(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	147,235	55,880	21,642	28,004	252,763	9,108	—	261,872
セグメント間の内部 売上高(注1)	497	102	187	1,255	2,043	5,088	△7,132	—
計	147,733	55,982	21,829	29,260	254,806	14,197	△7,132	261,872
セグメント利益 (△損失)	13,423	3,740	1,042	4,681	22,887	△3,256	△470	19,160

当第2四半期連結会計期間(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	調整額 (注2) (注3)	要約四半期 連結 財務諸表 計上額
	オフィス 事業	プロフェッ ショナルプ リント事業	ヘルスケア 事業	産業用材 料・機器 事業	計			
売上高								
外部顧客への売上高	138,637	52,692	26,421	27,880	245,631	10,114	—	255,745
セグメント間の内部 売上高(注1)	319	191	123	815	1,449	4,560	△6,010	—
計	138,956	52,884	26,544	28,695	247,081	14,675	△6,010	255,745
セグメント利益 (△損失)	9,434	1,038	683	4,941	16,098	△5,323	△5,896	4,878

(注1) セグメント間の内部売上高は市場価格等に基づいております。

(注2) 売上高の調整額はセグメント間取引消去であります。

(注3) セグメント利益の調整額はセグメント間取引消去及び報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費からなる全社費用であります。なお、報告セグメントに帰属しないその他の収益及びその他の費用を含めております。